

< 自社利用のソフトウェアについて、減価償却の方法を記載している事例 >

ケース 1) 経理の状況 ≫ 連結財務諸表等 ≫ 連結財務諸表 ≫ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ≫ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
のれん・・・・・・・・・・15年、20年  
特許権・・・・・・・・・・8年  
商標権・・・・・・・・・・10年  
自社利用のソフトウェア・・・・5年

ケース 2) 経理の状況 ≫ 連結財務諸表等 ≫ 連結財務諸表 ≫ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ≫ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。